

総務常任委員会報告事項資料

資料 番号	資 料 名	担 当 課
1	脱炭素先行地域の選定について	ゼロカーボン 推 進 課

令和4年11月7日

脱炭素先行地域の選定について

1 脱炭素先行地域について

脱炭素先行地域は、2050年カーボンニュートラルに向けて、2030年までに民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現するとともに、運輸部門や熱利用等の温室効果ガス排出削減についても、地域特性に応じて実現するモデル地域である。

国は、少なくとも全国で100か所の脱炭素先行地域を選定し、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」による積極的な支援を通じ、多様な地域において地域課題を同時解決し、住民の暮らしの質の向上を実現しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示すこととしている。

2 選定状況

第2回目の公募では、全国で応募のあった50件のうち、脱炭素先行地域評価委員会の評価を踏まえ、本市を含む20件が選定された。

※ 神奈川県内では第1回目に選定された横浜市、川崎市に続き3番目の事例。

3 脱炭素先行地域づくり事業提案について

今回脱炭素先行地域として選定された本市の提案は、“エネルギーと地域経済の好循環”のための基盤づくりを通じた市街地活性化をテーマにしている。

この事業提案は、関東管内の配電網を所有・管理する一般送配電事業者の東京電力パワーグリッド株式会社と連携して取り組むこととしており、再生可能エネルギー電力による配電網の系統混雑を回避しつつ、市域全体の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限活用することを目指す。

〈本市事業提案の概要〉

- ・地域の蓄電池や電気自動車(EV)を配電網レベルで制御するシステムを構築。(日本初)系統強化を待たずに再生可能エネルギーを最大限導入し、地域経済循環の加速化を図る。
- ・EVカーシェアリングを導入し、これを市民や観光客が活用することで「EV宿場町」を形成。さらにエネルギーマネジメントにも活用。

4 今後の動き

令和4年(2022年)12月に、脱炭素先行地域選定証授与式が予定されている。

令和4年度は関係事業者間の調整を実施。令和5年度(2023年度)からの概ね5年間で、地域で脱炭素化に取り組む様々な主体との連携を積極的に拡大しながら、地域全体で再生可能エネルギーや蓄電池、電気自動車などを最適活用する仕組みを構築していく。

小田原市：“エネルギーと地域経済の好循環”のための基盤づくりを通じた市街地活性化

脱炭素先行地域の対象：小田原駅東口エリア、久野地区生活拠点エリア

主なエネルギー需要家：商業施設118施設、観光施設9施設、生活サービス施設5施設、オフィス等5施設

共同提案者：東京電力パワーグリッド株式会社小田原支社

取組の全体像

市の中心部である小田原駅東口エリアと同駅に近い生活拠点である久野地区生活拠点エリアに、カーポート型を含め、太陽光発電・蓄電池を最大限導入。**地域需給バランス・取引システム**を構築し、**既存のVPP**技術等の活用により、配電網レベルでの**系統混雑を未然に防止**し、地域の再エネを最大限活用する。また、小田原駅東口エリアに、観光客向けEV充電器やEVタクシーを導入することにより、「**EV宿場町**」としての価値創出を図り、観光客の増加を図る。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 小田原駅東口エリアを中心に、商店街等の屋根や駐車場に太陽光発電（2,490kW）・蓄電池を導入
- ② 久野地区生活拠点エリアでは、大規模商業施設や基幹病院等の屋根や駐車場へ太陽光発電（619kW）を導入するとともに、基幹病院では、国内最大規模の**ZEB-oriented**を実現
- ③ 東京電力パワーグリッドが**地域需給バランス・取引システム**を構築し、**既存のVPP**技術等を活用して、地域に分散するEVや蓄電池により地域の需給バランスを確保することを通じ、配電網レベルでの**系統混雑を未然に防止**
- ④ 市内の**住宅**（650戸）等に太陽光発電（3,250kW）を導入し、エリア内に**余剰電力を供給した住民等にクーポン等を発行**



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 小田原駅東口エリアに**EV充電器**（30台）を導入し、「**EV宿場町**」として充電の待ち時間を活用した**新たな観光客**等の流れを誘発
- ② 地域を結ぶ足として、EVカーシェア（60台）やEVタクシーを導入

3. 取組により期待される主な効果

- ① 再エネの地域需給バランス・取引システムにより、既存配電網を最大限活用し、全国で課題となっている**再エネの系統混雑を未然に防止し出力制御を回避**することで、市域全体の再エネポテンシャルを最大限活用
- ② 脱炭素交通、生活拠点整備などにより、生活の魅力を向上し、中心市街地等の関係人口・定住人口増加を図るとともに、**余剰電力の供給量に応じて発行されるクーポン等**により、**地域経済循環を創出**

4. 主な取組のスケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	商店街等へ太陽光発電・蓄電池導入							
	地域需給バランス・取引システム整備							
		住宅等からの余剰電力供給・供給量に応じたクーポン発行等						
		基幹病院のZEB化						
		観光客向けEV充電器設置						
	EVカーシェア導入							